

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	20,718,866	20,710,102	実質収支比率	4.0	4.3		
市町村名	羽村市		地方交付税種地	2-7		財政健全化等	×	歳出総額	20,274,754	20,215,761	経常収支比率	95.1	97.5		
						財源超過	×	歳入歳出差引	444,112	494,341	(※1)	(101.9)	(105.5)		
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	-	5,578	標準財政規模	11,151,641	11,284,809		
						近畿	×	実質収支	444,112	488,763	財政力指数	0.99	1.05		
人口	22年国調(人)	57,032	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-44,651	-144,545	公債費負担比率	8.5	8.8		
	17年国調(人)	56,514				過疎	×	積立金	373,776	2,718	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.9				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	56,123	第1次	22年国調	185	206	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	56,027		17年国調	0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	329,125	-141,827	実質公債費比率	4.9	4.8	
	増減率(%)	0.2	第2次	8,317	9,372			基準財政収入額	7,601,267	7,689,686	将来負担比率	-	2.2		
面積(km ²)	9.91		第3次	32.1	33.2			基準財政需要額	8,076,534	8,014,883	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	5.755			17,421	18,027			標準税収入額等	9,813,093	9,977,370					
世帯数(世帯)	23,449			67.2	63.8			経常経費充当一般財源等	11,375,298	11,681,402					
職員の状況								歳入一般財源等	14,244,892	14,252,618					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,453,344	12,493,602				
	市区町村長	1	7,523		一般職員	319	1,066,417	3,343	うち公的資金	9,139,167	9,030,259				
	副市区町村長	1	6,885		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	673,940	1,838,144				
	教育長	1	6,435		うち技能労務職員	14	45,556	3,254	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,200		教育公務員	1	4,370	4,370	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,019,211	1,645,435				
	議会議員	16	4,300		合計	320	1,070,787	3,346	減債基金	2,147	2,142				
						ラスパイレ指数(※6)	109.4	(101.1)		その他特定目的基金	2,499,613	2,532,335			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	羽村市国民健康保険事業会計	(6)	羽村市水道事業会計	(7)	羽村市下水道事業会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	コナモーレ				
(2)	羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	(4)	羽村市介護保険事業会計					(9)	西多摩衛生組合	(19)	羽村市土地開発公社	○			
		(5)	羽村市後期高齢者医療会計					(10)	瑞穂斎場組合						
								(11)	羽村・瑞穂地区学校給食組合						
								(12)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
								(13)	東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)						
								(14)	青梅、羽村地区工業用水道企業団						
								(15)	福生病院組合						
								(16)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
								(17)	東京都市町村職員退職手当組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,187,967	49.2	9,345,790	83.7	普通税	9,345,790	91.7	32,181	
地方譲与税	116,511	0.6	116,511	1.0	法定普通税	9,345,790	91.7	32,181	
利子割交付金	50,511	0.2	50,511	0.5	市町村民税	3,857,326	37.9	32,181	
配当割交付金	22,452	0.1	22,452	0.2	個人均等割	84,659	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,960	0.0	4,960	0.0	所得割	3,271,495	32.1	-	
地方消費税交付金	654,992	3.2	654,992	5.9	法人均等割	152,280	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	348,892	3.4	32,181	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,959,997	48.7	-	
自動車取得税交付金	58,451	0.3	58,451	0.5	うち純固定資産税	4,864,755	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,473	0.6	-	
地方特例交付金	131,957	0.6	131,957	1.2	市町村たばこ税	466,994	4.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,019	0.3	60,019	0.5	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	71,938	0.3	71,938	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	628,857	3.0	475,267	4.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	475,267	2.3	475,267	4.3	目的税	842,177	8.3	-	
特別交付税	153,582	0.7	-	-	法定目的税	842,177	8.3	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	11,856,658	57.2	10,860,891	97.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,102	0.0	10,102	0.1	都市計画税	842,177	8.3	-	
分担金・負担金	180,835	0.9	9,376	0.1	水利地益税等	-	-	-	
使用料	241,003	1.2	32,890	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	193,786	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,790,680	13.5	-	-	合計	10,187,967	100.0	32,181	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	228,721	1.1	228,721	2.0					
都道府県支出金	2,850,824	13.8	-	-					
財産収入	145,018	0.7	14,198	0.1					
寄附金	760	0.0	-	-					
繰入金	419,347	2.0	-	-					
繰越金	494,341	2.4	-	-					
諸収入	331,791	1.6	5,485	0.0					
地方債	975,000	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	800,000	3.9	-	-					
歳入合計	20,718,866	100.0	11,161,663	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	283,598	1.4	-	283,598
総務費	2,603,389	12.8	114,761	2,347,9
民生費	9,062,361	44.7	206,262	4,582,2
衛生費	2,263,602	11.2	40,248	1,498,4
労働費	154,811	0.8	-	116,6
農林水産業費	29,967	0.1	-	28,8
商工費	220,567	1.1	835	203,4
土木費	1,772,328	8.7	498,899	1,382,1
消防費	834,408	4.1	28,289	524,2
教育費	1,840,725	9.1	17,325	1,628,1
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,208,998	6.0	-	1,204,9
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,274,754	100.0	906,619	13,800,7

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	10,282,246	50.7	6,197,857	6,130,667	51
人件費	3,632,210	17.9	3,347,927	3,285,851	27
うち職員給	2,143,944	10.6	1,938,287	-	-
扶助費	5,441,038	26.8	1,644,986	1,639,872	13
公債費	1,208,998	6.0	1,204,944	1,204,944	10
元利償還金	1,208,998	6.0	1,204,944	1,204,944	10
うち元金	1,015,258	5.0	1,012,354	1,012,354	8
うち利子	193,740	1.0	192,590	192,590	1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,085,889	44.8	7,355,254	5,244,631	43
物件費	2,946,475	14.5	2,123,042	1,803,329	15
維持補修費	94,148	0.5	51,203	43,558	0
補助費等	2,985,598	14.7	2,245,249	2,146,396	17
うち一部事務組合負担金	952,189	4.7	835,789	812,596	6
繰出金	2,565,042	12.7	2,448,482	1,251,348	10
積立金	494,626	2.4	487,278	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	906,619	4.5	247,669	-	-
うち人件費	38,810	0.2	38,810	-	-
普通建設事業費	906,619	4.5	247,669	-	-
うち補助	431,815	2.1	25,481	-	-
うち単独	474,804	2.3	222,188	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,274,754	100.0	13,800,780	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 東京都羽村市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,640	20,210	430	430	430	10,736	
2 羽村市瑞穂地区計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	443	429	14	14	284	1,717	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,788	20,344	444	444		12,453	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 羽村市国民健康保険事業会計	6,589	6,147	442	442	1,145	-	-	-	
2 羽村市介護保険事業会計	2,476	2,347	130	130	499	-	-	-	
3 羽村市後期高齢者医療会計	757	757	0	0	361	-	-	-	
4 羽村市水道事業会計	918	893	25	546	6	4,631	19	-	法適用企業
5 羽村市下水道事業会計	1,381	1,366	16	16	609	6,873	4,124	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,134		11,504	4,143		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 東京たま広域資源循環組合	11,033	10,937	96	96	700	14,957	239		
2 西多摩衛生組合	2,700	2,586	115	115	-	1,195	235		
3 瑞穂斎場組合	455	418	37	37	-	1,328	206		
4 羽村・瑞穂地区学校給食組合	401	387	14	14	-	-	-		
5 東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,174	1,163	11	11	0	-	-		
6 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	454	332	122	121	50	-	-		
7 青梅、羽村地区工業用水道企業団	70	74	▲4	273	-	260	-		
8 福生病院組合	7,269	8,155	▲887	1,056	-	11,244	1,945		
9 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	5	2	3	3	-	-	-		
10 東京都市町村職員退職手当組合	9,389	8,857	532	532	-	-	-		
11 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,694	4,622	73	73	748	-	-		
12 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,036,729	1,030,720	6,008	6,008	15,172	-	-		
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等				8,339		28,984	2,625		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 コナモレー	10	121	37	-	-	-	-	-	
2 羽村市土地開発公社	0	11	10	2	-	281	-	-	
3									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

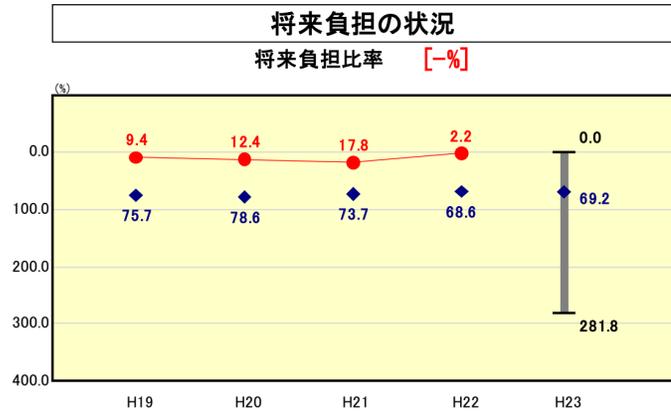
平成23年度

東京都羽村市

人口	56,123人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	9.91km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,718,866千円	実質公債費比率	4.9%
歳出総額	20,274,754千円	将来負担比率	-%
実質収支	444,112千円		
標準財政規模	11,151,641千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	12,453,344千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-1

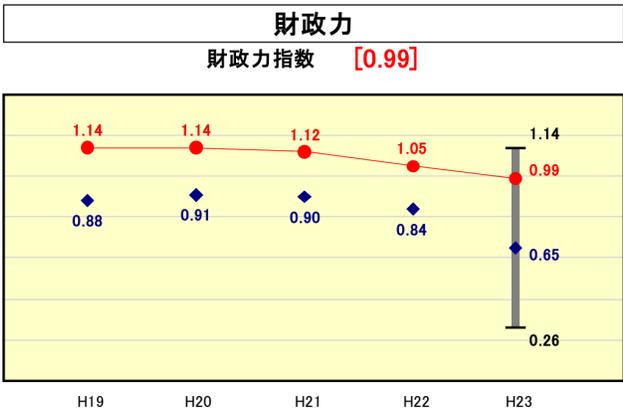


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



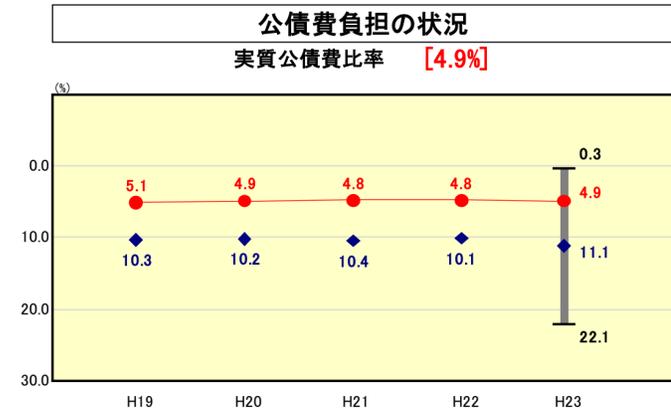
類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 下水道事業会計や西多摩衛生組合の地方債償還が進んだこと、福生病院の負担割合が下がったことなどにより、将来負担比率の算定項目である将来負担額の一部である公営企業債等繰入見込額および組合等負担等見込額が幅に減少したことなどにより、将来負担比率なしとなった。今後、都市基盤整備に伴う市債の借入れが予定されていることから、この点に注視しながら財政運営に取り組んでいく。



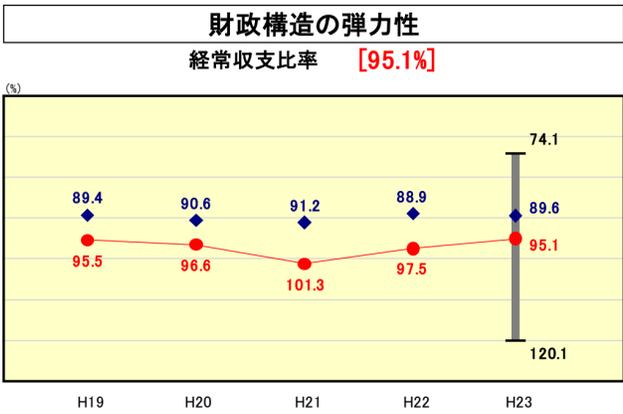
類似団体内順位 17/195 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
 長引く経済不況の影響から市民税個人分については、個人所得の回復が低調で、更に、子ども手当、生活保護費などの扶助費が増となったことなどにより、前年度と比較して0.06ポイント減の0.99となった。単年度では、0.941ポイントと1を下回り、平成22年度同様に普通交付税の「交付団体」となった。今後もより安定的で健全な財政運営が図られるよう、経常的経費の削減、歳入の確保、事務事業の見直しなどに全庁を挙げて取り組んでいく。



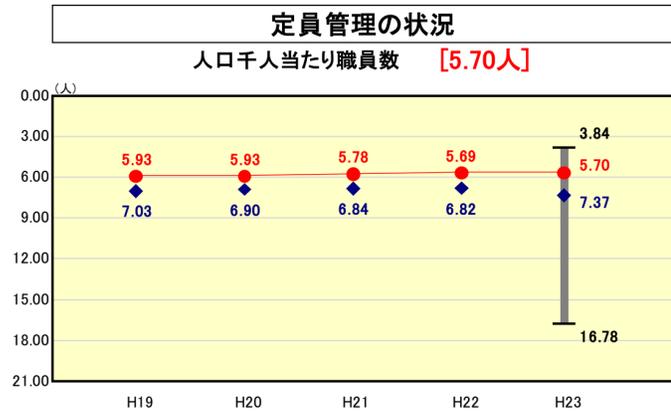
類似団体内順位 23/195 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
 今年度の実質公債費比率は、単年度では前年度より0.5ポイント減の4.9%となったが、平成20年度の4.3%を上回ったため、3か年平均では、前年度(8%)から0.1ポイント増えて4.9%となった。今後、市の発展に不可欠な都市基盤整備事業である区画整理事業が予定されていることから、より一層計画的な財政運営に取り組んでいく。



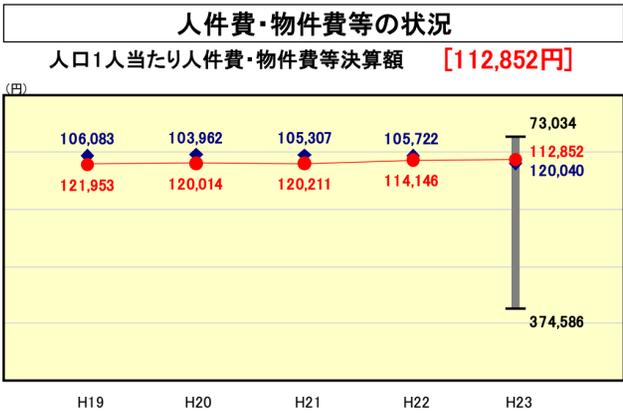
類似団体内順位 169/195 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度と比較して2.4ポイント改善し、95.1%となった。比率算定の分子となる経常経費充当一般財源では、第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づく物件費・補助費等の縮減や経常経費充当特定財源の増により、前年度と比較し2.6%減となった。また、分母である経常一般財源等は、市税、普通交付税などは増加したが、臨時財政対策債が減少したため、前年度と比較し、0.1%減となり、これらの要因により経常収支比率が改善された。今後も少子高齢社会を背景に、扶助費などの経常的経費の増加が見込まれることから、行財政改革を通じ、効率的な財政運営を図り、比率の改善に努めていく。



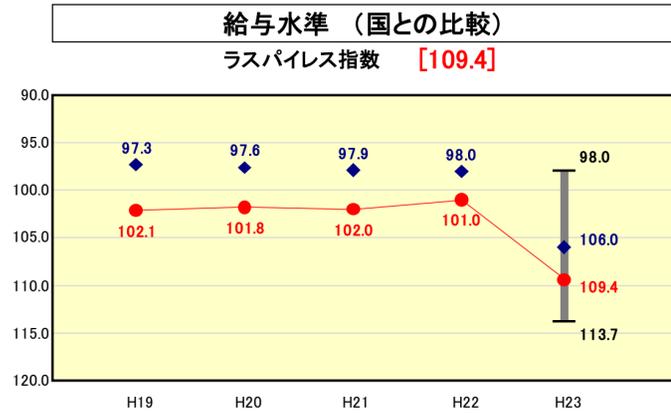
類似団体内順位 38/195 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成19年度から平成23年度の定員管理適正化計画において、適正な人員に努め、定員を5.8%(22人)削減することとしている。最終年度である23年度までにおいて、25人の削減がされたことから、目標を上回る定員削減実施することができた。今後も既存事務事業の検証等を行い、役割分担を明確にした上で、サービス水準を低下させないことを基本に、多様な雇用形態の用やアウトソーシング、官民連携による手法等を推進していく。



類似団体内順位 98/195 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給与の地域手当や、超過勤務手当の削減、委託料の見直しを図ったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度と比較して、約1,300円減少した。今後も、事務事業の見直しを行い、事業の必要性、効率性、効果性、緊急性を精査し、見直しに努めていく。



類似団体内順位 169/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国が減額措置をとっているため、前年から8.4ポイント上昇している。東京都26市平均109.0と比較すると0.4ポイント高い数値となっている。なお、国の削減措置が無い場合は101.1であり、前年から0.1ポイント上昇となる。東京都26市平均100.7と比較すると0.4ポイント高い数値となっている。今後も引き続き、職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

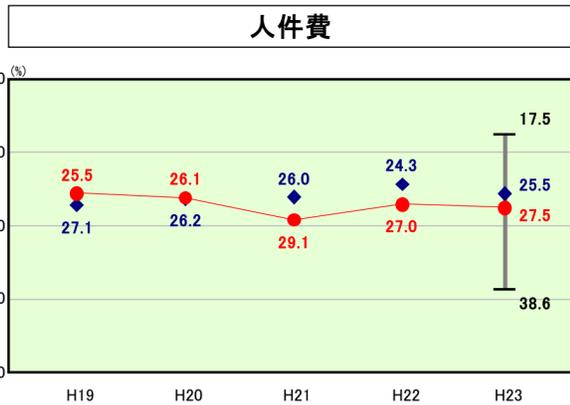
東京都羽村市

経常収支比率の分析

人口	56,123 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	9.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,718,866 千円	実質公債費比率	4.9 %
歳出総額	20,274,754 千円	将来負担比率	- %
実収支	444,112 千円		
標準財政規模	11,151,641 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	12,453,344 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-1

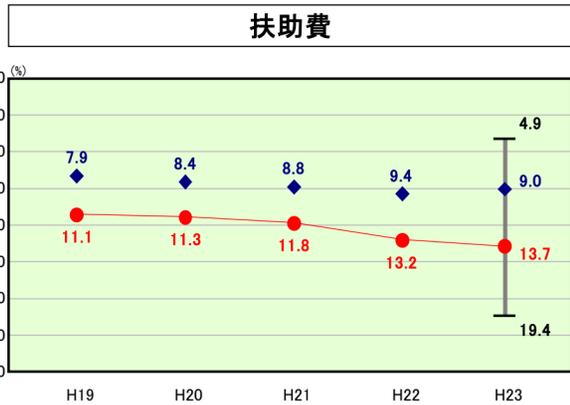


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



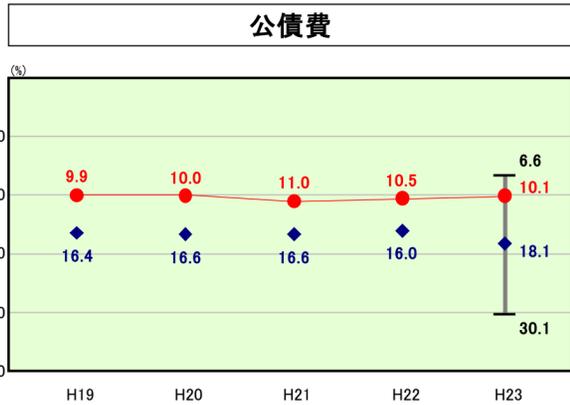
類似団体内順位 141/195 **全国平均** 25.4 **東京都平均** 26.3

人件費の分析欄
 人件費については、職員給与の地域手当などは減少したが、負担率の改正により共済組合等負担金が増加し、前年度と比較して0.5ポイントの増加となった。今後も既存事務事業の検証等を行い、役割分担を明確にした上で官民連携による手法等を推進していくとともに、サービス水準を低下させないことを基本に、多様な雇用形態の活用やアウトソーシングの充実を図っていく。



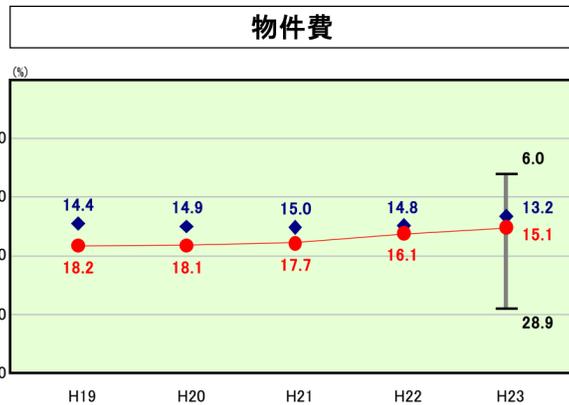
類似団体内順位 187/195 **全国平均** 10.5 **東京都平均** 12.6

扶助費の分析欄
 子ども手当支給事業や私立保育園運営費、生活保護費の増加などにより、0.5ポイント増加した。また、市単独事業による独自の福祉施策の充実も大きな要因であることから、持続可能な施策となるよう、制度内容はもとより、制度のあり方や今後の方向性など事務事業の見直しに努めていく。



類似団体内順位 6/195 **全国平均** 19.0 **東京都平均** 11.5

公債費の分析欄
 類似団体内、全国平均、東京都平均、全てと比較して低い数値で推移している。これは、臨時財政対策債などの借入れや、普通建設事業の抑制による新規の市債発行を抑制した結果である。今後、市の発展に不可欠な都市基盤整備事業である区画整理事業が予定されていることから、より一層計画的な財政運営に取り組んでいく。



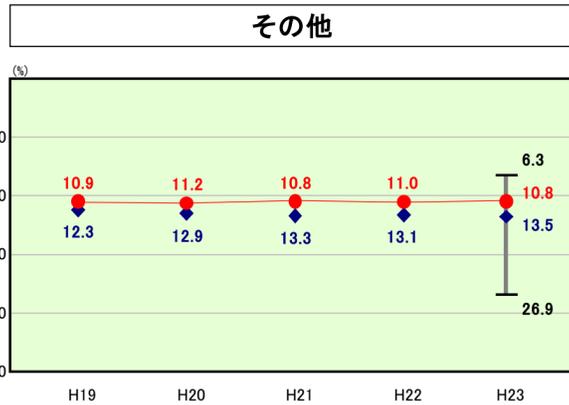
類似団体内順位 143/195 **全国平均** 13.1 **東京都平均** 16.4

物件費の分析欄
 子宮頸がん予防ワクチン接種事業費、小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業費などが増加した一方で、第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づき、委託料の見直しや、需用費を中心に支出の抑制を図ったことなどにより、前年度と比較して1ポイントの減となった。今後も、事務事業の見直しを行い、事業の必要性、効率性、効果性、緊急性を精査し、見直しに努めていく。



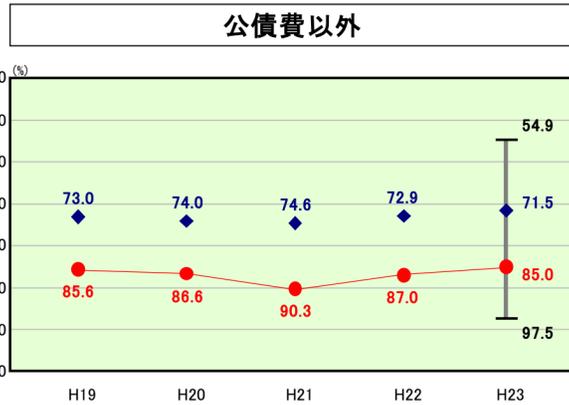
類似団体内順位 185/195 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 12.0

補助費等の分析欄
 補助費については、他の団体と比較し、一部事務組合において処理する事務が多いことから、補助費等の割合が高い中、西多摩衛生組合などの一部事務組合負担金が減少したこと、また、市民活動センター運営費補助金、国・都支出金返還金などが減少したことなどにより、前年度と比較して1.8ポイントの減少となった。今後は、財政支援を行う団体について、社会情勢はもとより、団体を取り巻く環境や経営状況などを分析し、財政支出の更なる見直しに努める。



類似団体内順位 42/195 **全国平均** 12.2 **東京都平均** 12.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.2ポイント減少し、類似団体、全国平均、東京都平均を下回る水準となっている。今後は、受益者負担の適正化の観点から下水道使用料の見直しによる歳入の確保を図るなど、普通会計の負担額の抑制を図るよう努めていく。



類似団体内順位 189/195 **全国平均** 71.3 **東京都平均** 79.3

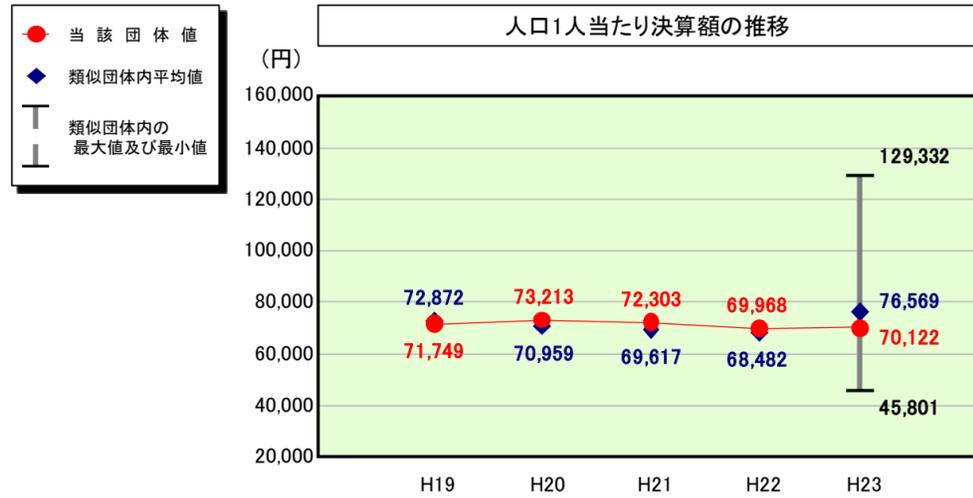
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると2ポイント低下したものの、以前として、類似団体、全国平均、東京都平均を上回る水準となっている。今後も少子高齢社会を背景に、扶助費などの経常的経費の増加が見込まれることから、行財政改革を通じて効率的で効果的な財政運営となるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都羽村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



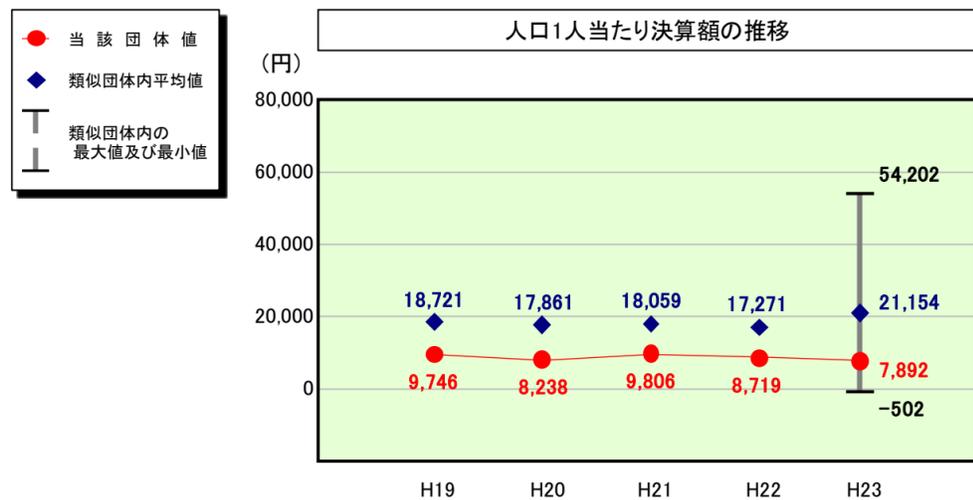
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,632,210	64,719	69,188	▲ 6.5
賃金 (物件費)	145,300	2,589	4,522	▲ 42.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	217,603	3,877	5,753	▲ 32.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	130,277	2,321	926	150.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,312	2,660	3,026	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,810	692	1,451	▲ 52.3
▲退職金	▲ 378,039	▲ 6,736	▲ 8,301	▲ 18.9
合計	3,935,473	70,122	76,569	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.70	7.37	▲ 1.67
ラスパイレス指数	109.4	106.0	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

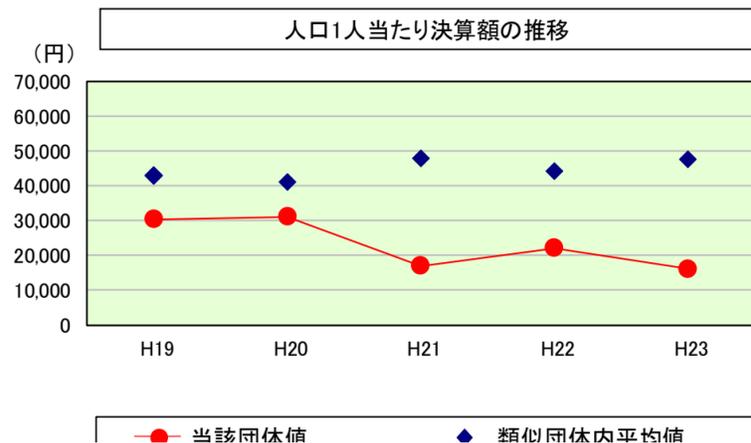


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,229,431	21,906	44,862	▲ 51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	491,669	8,761	12,261	▲ 28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	519,342	9,254	2,838	226.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,989	1,817	1,470	23.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 549,491	▲ 9,791	▲ 5,472	78.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,350,035	▲ 24,055	▲ 34,880	▲ 31.0
合計	442,905	7,892	21,154	▲ 62.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

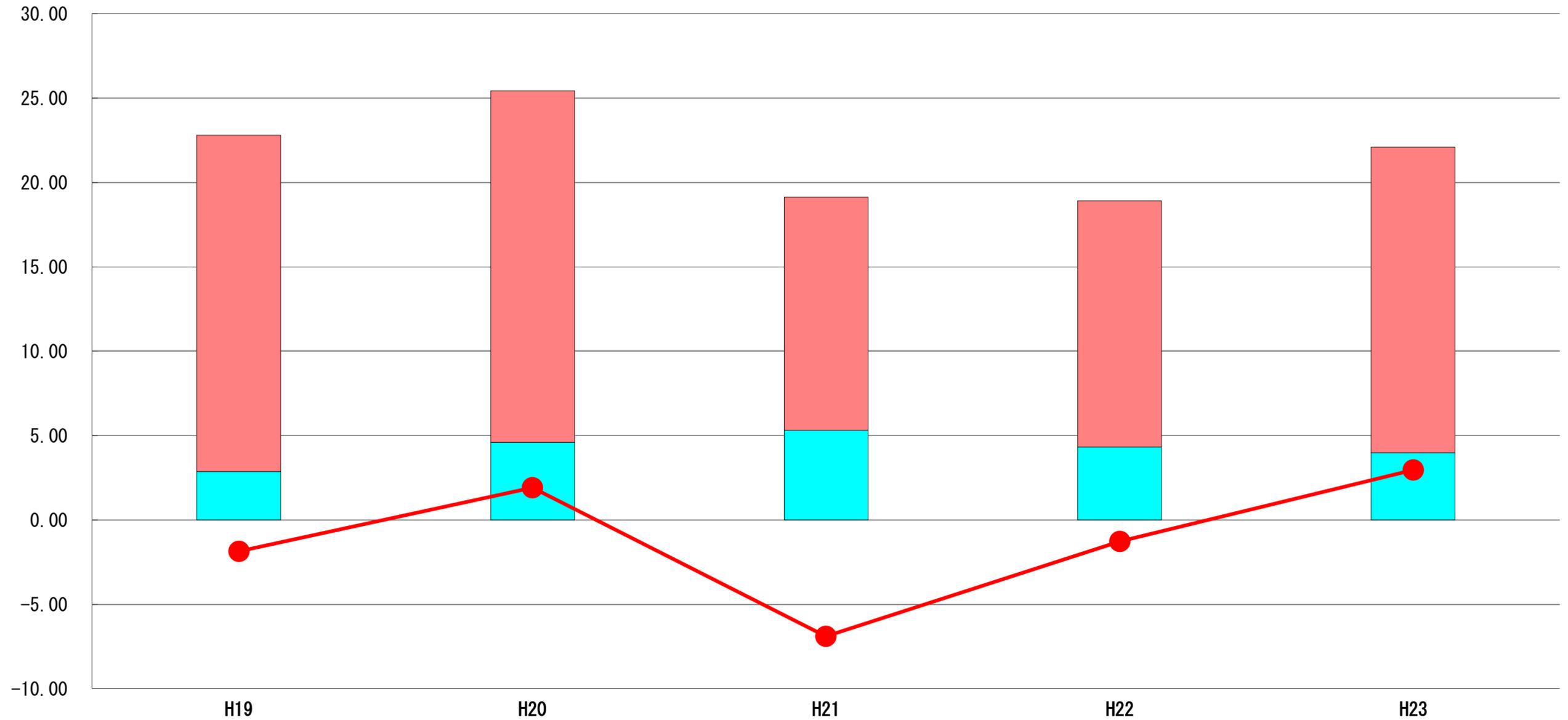
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,690,065	30,376	▲ 7.7	42,793	4.5	▲ 12.2
うち単独分	422,872	7,600	▲ 24.1	25,038	▲ 5.3	▲ 18.8
H20	1,731,256	31,019	2.1	41,052	▲ 4.1	6.2
うち単独分	1,043,938	18,705	146.1	25,573	2.1	144.0
H21	948,630	16,917	▲ 45.5	47,847	16.6	▲ 62.1
うち単独分	714,263	12,737	▲ 31.9	27,406	7.2	▲ 39.1
H22	1,236,166	22,064	30.4	44,162	▲ 7.7	38.1
うち単独分	548,028	9,781	▲ 23.2	24,931	▲ 9.0	▲ 14.2
H23	906,619	16,154	▲ 26.8	47,569	7.7	▲ 34.5
うち単独分	474,804	8,460	▲ 13.5	26,255	5.3	▲ 18.8
過去5年間平均	1,302,547	23,306	▲ 9.5	44,685	3.4	▲ 12.9
うち単独分	640,781	11,457	10.7	25,841	0.1	10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

東京都羽村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.93	20.82	13.81	14.58	18.11
 実質収支額		2.88	4.60	5.32	4.33	3.98
 実質単年度収支		▲ 1.85	1.91	▲ 6.90	▲ 1.26	2.95

分析欄

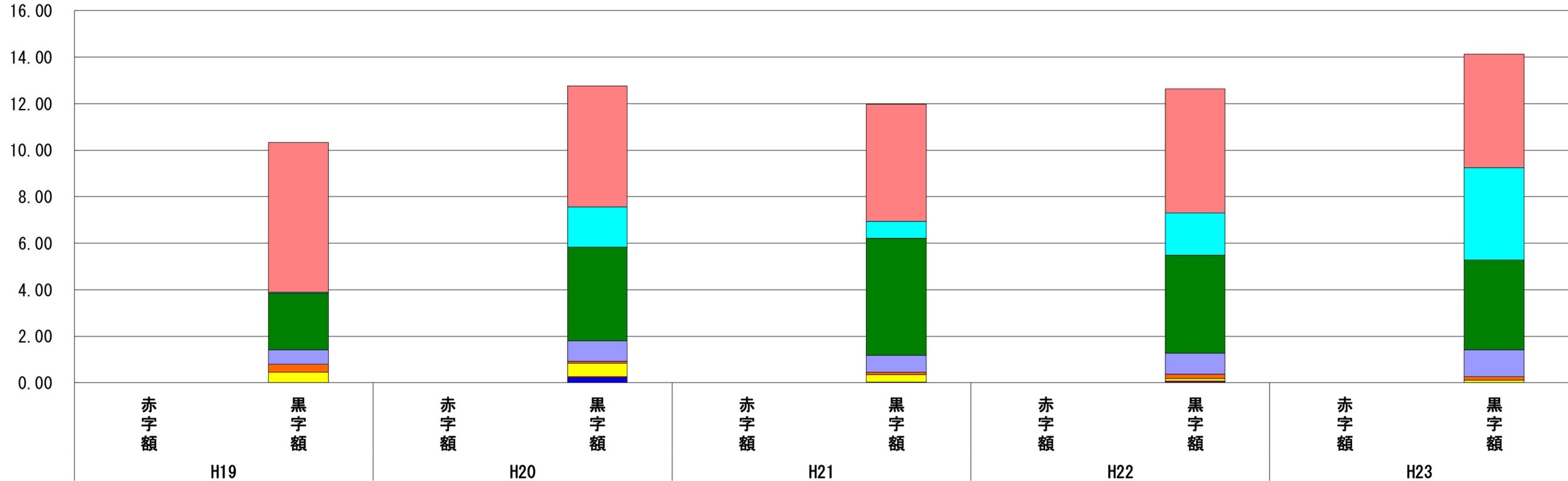
財政調整基金残高は、市税の減収などに対応するため、第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に取り組んだこと、また、繰越金の一部を財政調整基金に積み立てたことなどにより、大幅な積み立てをすることができた。そのため、実質収支比率についても、望ましいとされる3～5%の数値で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都羽村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
羽村市水道事業会計		6.44	5.21	5.04	5.34	4.90
羽村市国民健康保険事業会計		0.05	1.71	0.72	1.80	3.96
一般会計		2.42	4.03	5.03	4.24	3.86
羽村市介護保険事業会計		0.63	0.89	0.73	0.88	1.16
羽村市下水道事業会計		0.34	0.08	0.12	0.21	0.14
羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計		0.45	0.57	0.30	0.09	0.12
羽村市後期高齢者医療会計		-	0.06	0.03	0.08	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.21	0.01	0.00	-

分析欄

一般会計、特別会計、公営企業会計いずれの会計ともに黒字となっている。標準財政規模に占める連結実質収支額の割合は、14.14%で、前年度と比較して1.5ポイント増加した。これは、水道事業会計、一般会計、下水道会計、後期高齢者医療会計が減少したものの、国民健康保険事業会計が増額となったためである。

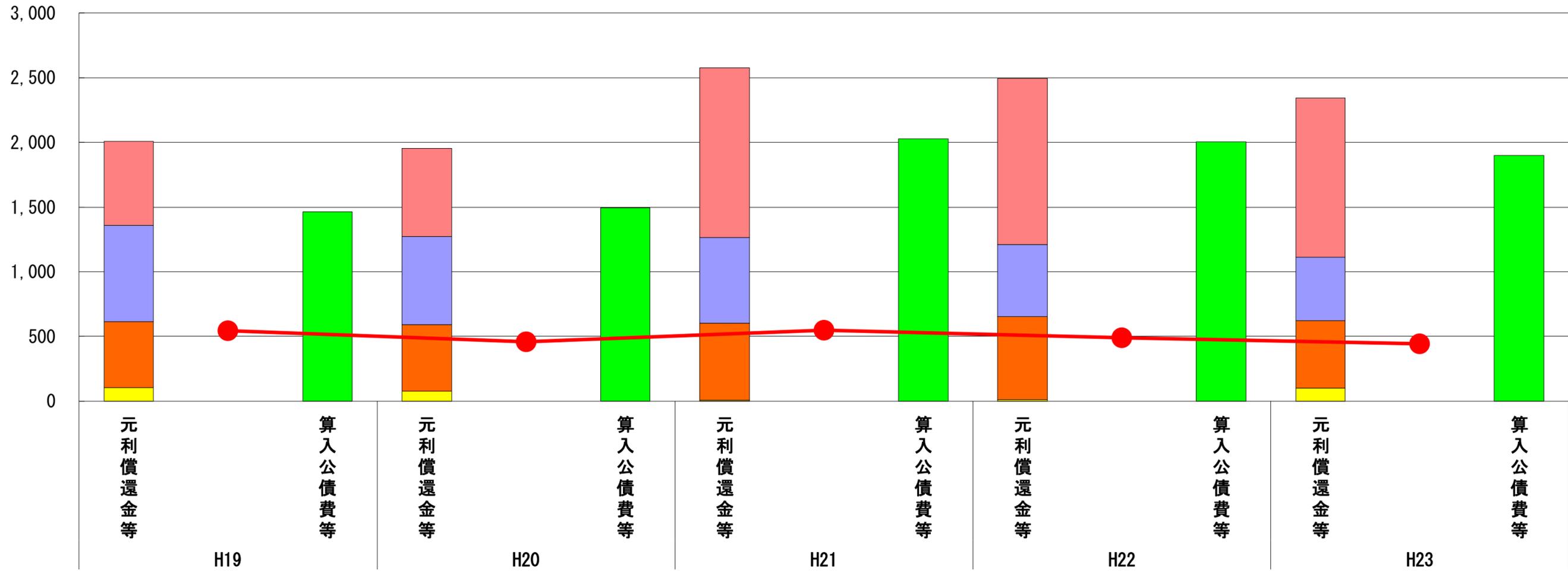
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都羽村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		649	681	1,313	1,282	1,229
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		742	684	661	557	492
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		512	514	595	643	519
	債務負担行為に基づく支出額		104	76	8	11	102
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,464	1,496	2,029	2,004	1,899
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		543	459	548	489	443

分析欄

下水道事業会計や西多摩衛生組合の地方債償還が進んだこと、福生病院組合の負担割合が下がったことなどにより、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、減額となった。
一方、債務負担行為については、土地開発公社保有地の購入により増額となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

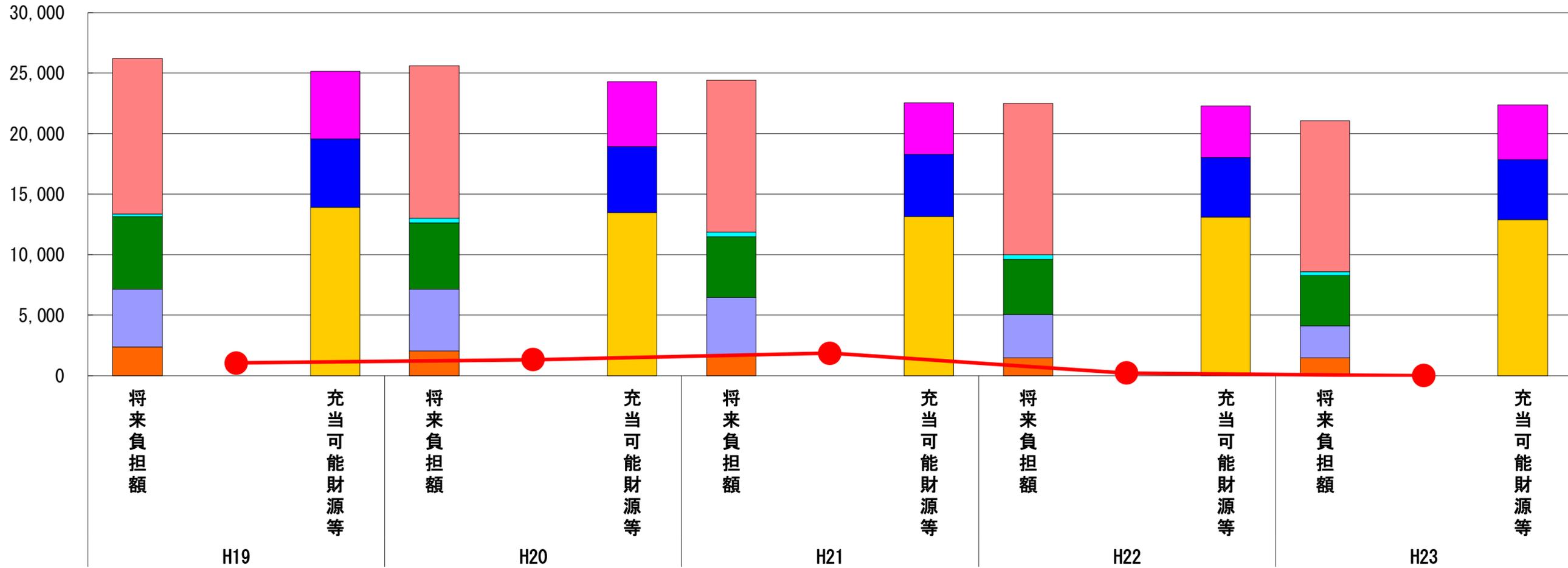
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都羽村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,819	12,579	12,517	12,513	12,453
	債務負担行為に基づく支出予定額		216	385	385	370	308
	公営企業債等繰入見込額		6,001	5,507	5,043	4,557	4,142
	組合等負担等見込額		4,785	5,085	4,782	3,560	2,626
	退職手当負担見込額		2,364	2,060	1,668	1,500	1,508
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,586	5,349	4,273	4,230	4,511
	充当可能特定歳入		5,663	5,460	5,124	4,935	4,997
	基準財政需要額算入見込額		13,890	13,480	13,148	13,111	12,880
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,046	1,327	1,851	223	▲ 1,351

分析欄
 下水道事業会計や西多摩衛生組合の地方債償還が進んだこと、福生病院組合の負担割合が下がったことなどにより、将来負担額が大幅な減額となった。また、充当可能基金が増加したため、将来負担比率は「マイナス値」となっている。
 今後、都市基盤整備に伴う市債の借入れが予定されていることから、この比率に注視しながら財政運営に取り組んでいく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。